

平成 30 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 AFC-HD アムスライフサイエンス
代表者名 代表取締役社長 浅山 雄彦
(コード：2927 東証 JASDAQ)
問合せ先 社長室長 土屋 昭弘
(TEL. 054-281-5238)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 30 年 5 月 7 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出し
に関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発 行 価 格	1 株につき	788 円
(2) 発 行 価 格 の 総 額		1,339,600,000 円
(3) 払 込 金 額	1 株につき	743.06 円
(4) 払 込 金 額 の 総 額		1,263,202,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	631,601,000 円
	増加する資本準備金の額	631,601,000 円
(6) 申 込 期 間	平成 30 年 5 月 16 日(水)～平成 30 年 5 月 17 日(木)	
(7) 払 込 期 日	平成 30 年 5 月 22 日(火)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		255,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき	788 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		200,940,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 30 年 5 月 16 日(水)～平成 30 年 5 月 17 日(木)	
(5) 受 渡 期 日	平成 30 年 5 月 23 日(水)	

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1 株につき	743.06 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限)	189,480,300 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	(上限) 94,740,150 円
	増加する資本準備金の額	(上限) 94,740,150 円
(4) 申込期間（申込期日）	平成 30 年 6 月 12 日(火)	
(5) 払 込 期 日	平成 30 年 6 月 13 日(水)	

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 30 年 5 月 15 日(火)	817 円
(2) ディスカウント率		3.55%

2. シンジケートカバー取引期間

平成 30 年 5 月 18 日(金)から平成 30 年 6 月 6 日(水)まで

3. 調達資金の使途

今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限1,435,182,300円については、平成32年5月末までに389,000,000円を当社工場の健康食品製造機械及び品質保証機器等や管理システム更新等の設備投資資金に、平成30年6月末までに1,036,000,000円を当社連結子会社である株式会社エーエフシー（内211,000,000円）、株式会社日本予防医学研究所（内200,000,000円）、本草製薬株式会社（内625,000,000円）への投融資資金に、10,182,300円を平成30年12月末までに当社の借入金の返済資金にそれぞれ充当する予定であります。

なお、当社からの投融資資金の内、株式会社エーエフシーは、平成 31 年 10 月末までに 111,000,000 円を通販システム更新資金等、平成 30 年 6 月末までに 100,000,000 円を借入金の返済資金に、株式会社日本予防医学研究所は、平成 32 年 12 月末までに 200,000,000 円を原料開発棟の設備投資資金等に、本草製薬株式会社は、平成 31 年 9 月末までに 125,000,000 円を生産管理システムの更新資金等、平成 30 年 6 月末までに 500,000,000 円を借入金の返済資金にそれぞれ充当する予定であります。

実際の支出までは、当社及び各子会社名義の銀行口座にて適切に管理いたします。

詳細につきましては、平成 30 年 5 月 7 日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。